

長野県ゼロカーボン戦略の施策の実施状況

環境部ゼロカーボン推進課

■ 長野県ゼロカーボン戦略について

- ・2050ゼロカーボン実現を目指し、長野県地球温暖化対策条例第8条の規定による地球温暖化対策推進計画であり、長野県脱炭素社会づくり条例第7条の規定による行動計画でもある「長野県ゼロカーボン戦略」を2021（R3）年6月に策定
- ・計画期間は2021（R3）年度から2030（R12）年度までの10年間（計画5年目となる令和7年度（2025年度）を見直し時期として予め定める）
- ・「徹底的な省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「総合的な地球温暖化対策」を三本柱として施策を展開
- ・「総合的な地球温暖化対策」に、気候変動適応法第12条の規定による地域気候変動適応計画の内容を包含

■ 1 基本目標の進捗

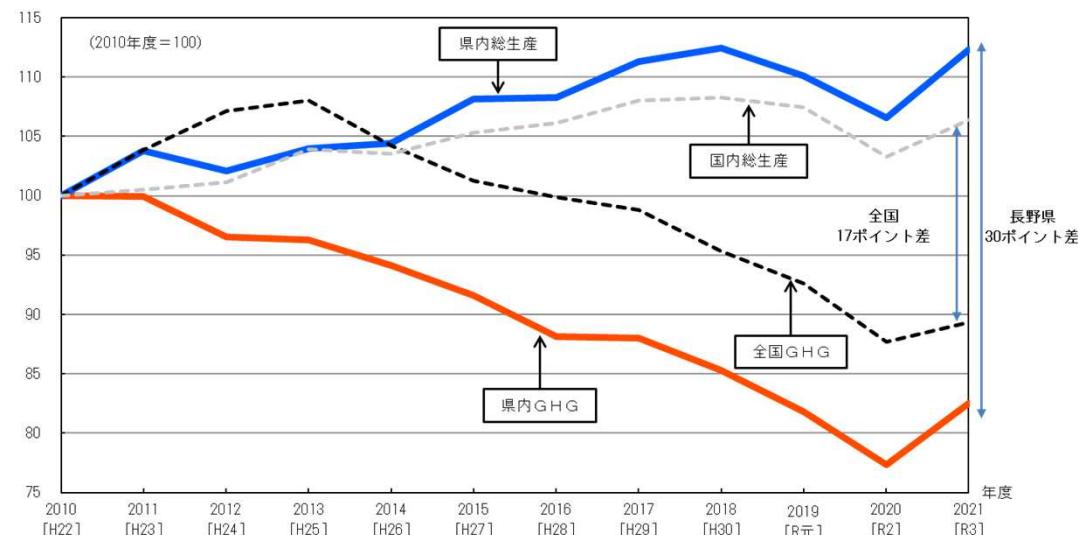
基本目標：「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」

＜基本目標の指標＞

2010（H22）年度を基準として、県内総生産（実質）・県内温室効果ガス総排出量・県内エネルギー消費量の相関図から基本目標の進捗状況を評価（経済は発展しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進むデカップリングの傾向を見る。）

- ・2021（R3）年度の県内総生産は2010（H22）年度比で約12%増加している一方で、温室効果ガス総排出量は約17%、最終エネルギー消費量は約17%減少しており、デカップリングの傾向が見られるものの、2020（R2）年度から2021（R3）年度にかけては県内総生産と温室効果ガス総排出量が共に増加した。
- ・総生産と温室効果ガス総排出量の推移を全国と比較すると、デカップリングが進んでいる。

国と県の経済成長と温室効果ガス（GHG）総排出量の比較



2 数値目標の進捗

※実績値の算定には国等の統計データを用いているため、項目ごとに最新実績の年度が異なる。

(1) 県内温室効果ガス総排出量

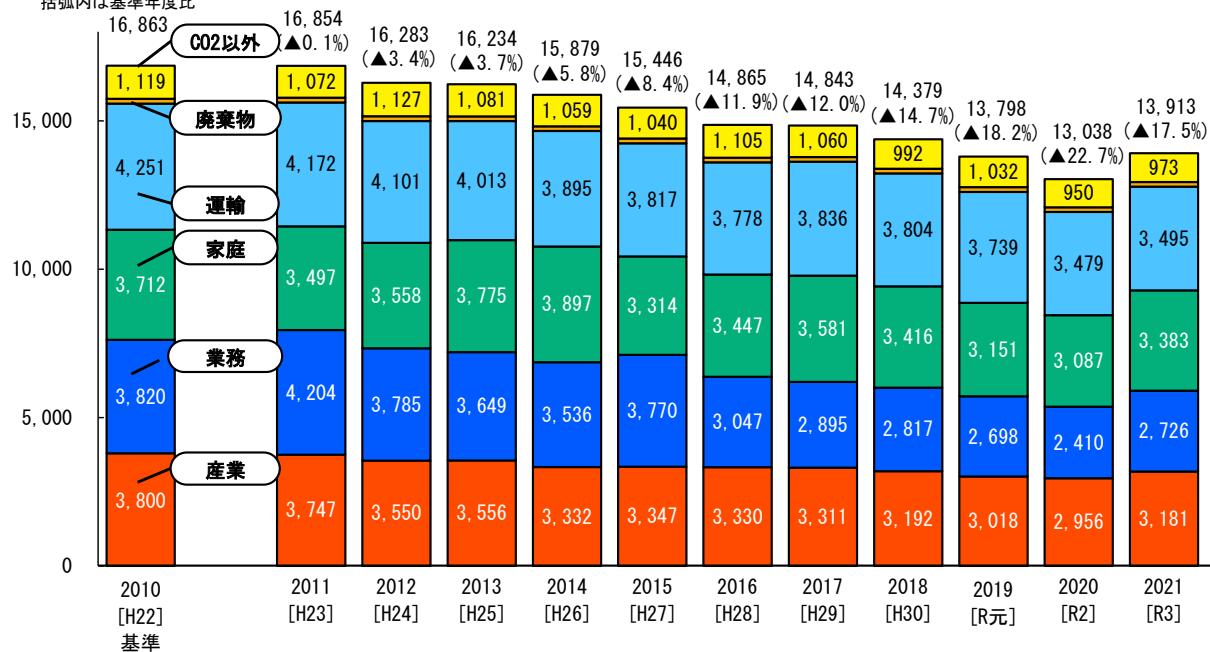
- 2021 (R3) 年度の県内の温室効果ガス総排出量は13,913千t-CO₂であり、基準年度と比べて17.5%減少した。また、森林吸収量を差し引いた正味排出量は13,674千t-CO₂であり、基準年度と比べて11.4%減少した。
 - 温室効果ガス総排出量は、前年度比875千t-CO₂(6.7%)増加した。これは、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復や冬の平均気温が低かったことなどが影響して、最終エネルギー消費量が微増したことに加え、中部電力ミライズ株式会社のCO₂排出係数※が増加したことが要因と考えられる。
- ※1kWhの電力を発電する際に排出されるCO₂の量。本県温室効果ガス排出量の算出基礎とする『都道府県別エネルギー消費統計』(資源エネルギー庁)では、旧一般電気事業者各社のCO₂排出係数が用いられており、長野県分については中部電力ミライズ株式会社の数値が使用されている。

① 温室効果ガス排出量の推移

年度	基準 [H22]	2010 [H22]	2011 [H23]	2012 [H24]	2013 [H25]	2014 [H26]	2015 [H27]	2016 [H28]	2017 [H29]	2018 [H30]	2019 [R元]	2020 [R2]	2021 [R3]	目標 [R12]
二酸化炭素	産業部門	3,800	3,747	3,550	3,556	3,332	3,347	3,330	3,311	3,192	3,018	2,956	3,181	1,733
	業務部門	3,820	4,204	3,785	3,649	3,536	3,770	3,047	2,895	2,817	2,698	2,410	2,726	1,381
	家庭部門	3,712	3,497	3,558	3,775	3,897	3,314	3,447	3,581	3,416	3,151	3,087	3,383	1,787
	運輸部門	4,251	4,172	4,101	4,013	3,895	3,817	3,778	3,836	3,804	3,739	3,479	3,495	1,912
	廃棄物部門	160	162	163	160	160	159	157	159	157	160	156	155	132
二酸化炭素以外		1,119	1,072	1,127	1,081	1,059	1,040	1,105	1,060	992	1,032	950	973	1,042
総排出量(A)		16,863	16,854	16,283	16,234	15,879	15,446	14,865	14,843	14,379	13,798	13,038	13,913	7,987
基準年度比		-0.1%	-3.4%	-3.7%	-5.8%	-8.4%	-11.9%	-12.0%	-14.7%	-18.2%	-22.7%	-17.5%	-52.6%	
森林吸収量(B)		1,437	1,914	2,002	1,995	2,017	1,924	2,049	1,676	2,145	1,991	1,356	239	1,770
正味排出量(A-B)		15,426	14,940	14,281	14,239	13,862	13,522	12,816	13,167	12,234	11,807	11,682	13,674	6,217
基準年度比		-3.2%	-7.4%	-7.7%	-10.1%	-12.3%	-16.9%	-14.6%	-20.7%	-23.5%	-24.3%	-11.4%	-59.7%	

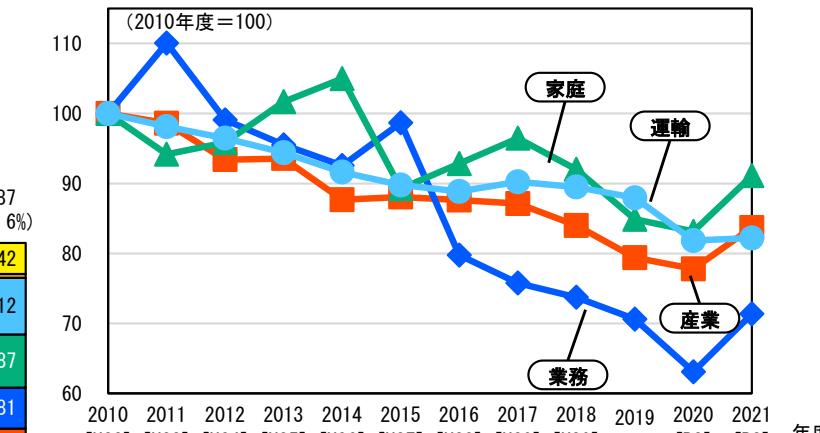
総排出量(千t-CO₂)

括弧内は基準年度比

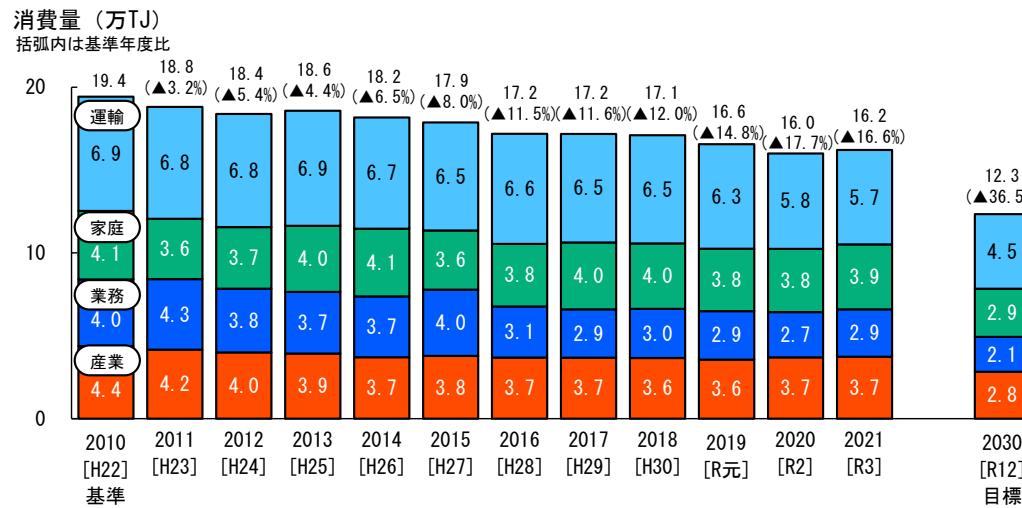


(千トン-CO₂)

② 部門別の傾向



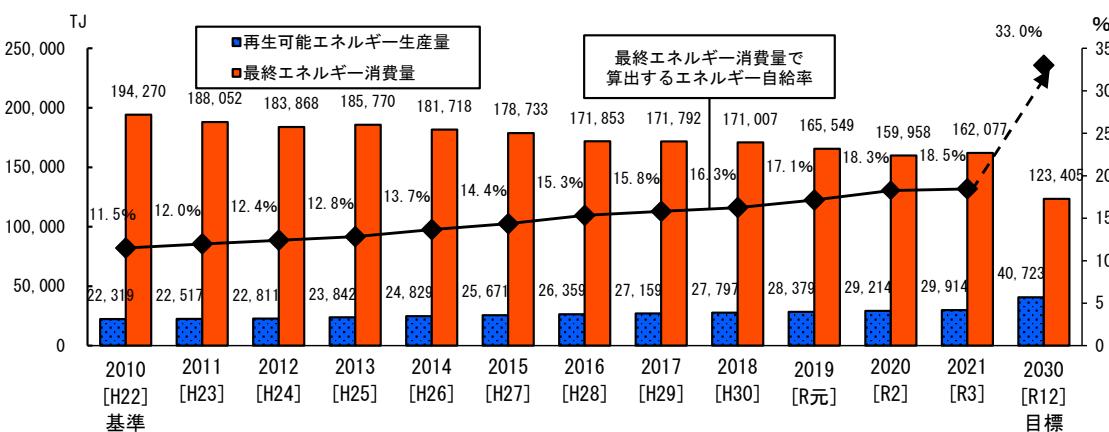
(2) 最終エネルギー消費量



- 2021 (R3) 年度の最終エネルギー消費量は16.2万TJであり、基準年度と比べて16.6%減少。
- 部門別では、ほとんどの部門の最終エネルギー消費量が前年度と比較して増加。

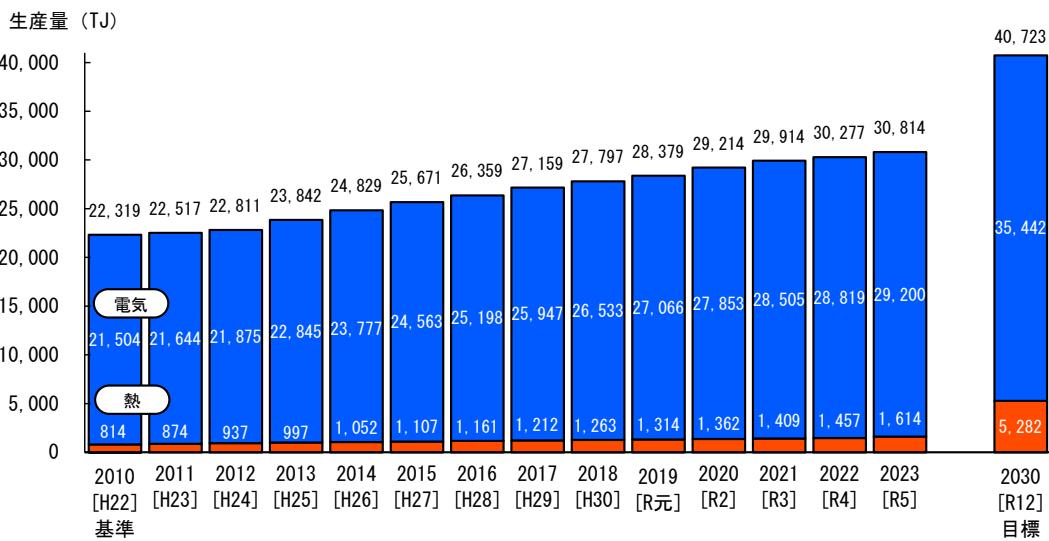
(4) エネルギー自給率

① 最終エネルギー消費量で算出するエネルギー自給率



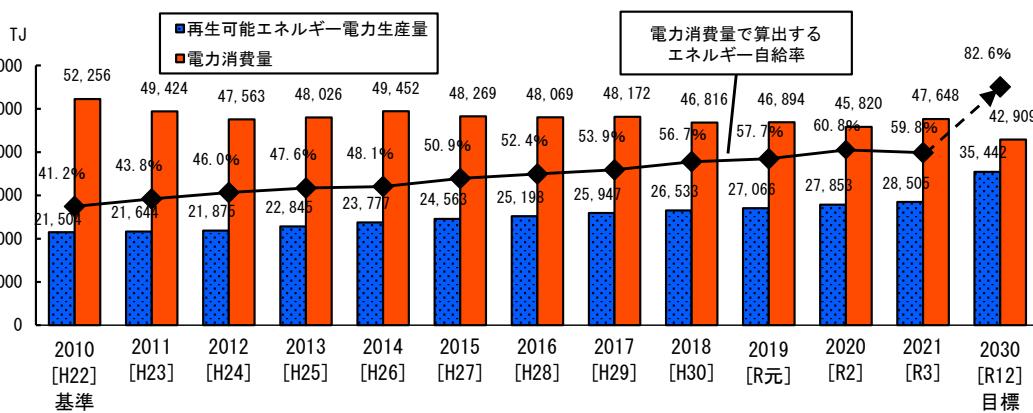
- 2021 (R3) 年度は、前年度と比べて再生可能エネルギー生産量が最終エネルギー消費量以上に増加したため、18.5% (対前年度比+0.2%) となった。

(3) 再生可能エネルギー生産量



- 2023 (R5) 年度の再生可能エネルギー生産量は3.1万TJであり、基準年度と比べて38.1%増加。太陽光発電における増加の寄与が大きい。

② 電力消費量で算出するエネルギー自給率



- 2021 (R3) 年度は、前年度と比べて電力消費量が再生可能エネルギー電力生産量以上に増加したため、59.8% (前年度比△1.0%) となった。

長野県ゼロカー・ボン戦略 施策の実施概況（部門別）

運輸部門

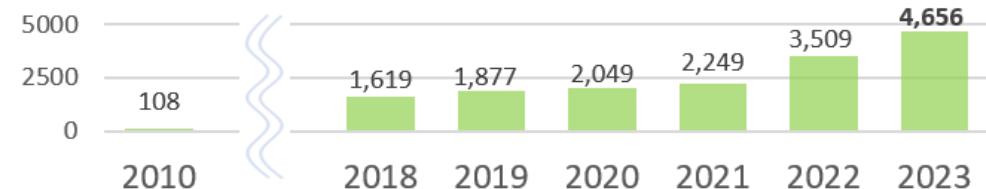
現状

乗用車

- 【基準値】EV 2,049台（2020年度）
- 【現状】EV 4,656台（2023年度）
- 【目標】EV 10万台（2030年度）
- 【進捗区分】C

(台) EV乗用車数の推移

※CEV補助金（経済産業省）の累計交付台数



公共交通利用者

- 【基準値】8,218万人（2022年度）
- 【現状】8,709万人（2023年度※速報値）
- 【目標】1億人（2030年度）

(千人)

県内公共交通利用者数の推移



【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値 (2020年度数値)	現状値（最新値）	2030年度 目標値	進捗 区分
公共用充電器設置基數 ※CEV補助金（経済産業省）の累計交付基數	831基	1,259基（2023年度）	3,900基	C
県公用車のEV導入台数（累計）	0台	112台（2024年度）	200台	A
しなの鉄道 エネルギー消費量原単位（2019年度比）	3.9%	42.9%減（2024年度）	10%減	A
EVバス導入率	0.03%	0.1%（2022年度）	1.2%	C
EVタクシー導入率	0.04%	0.5%（2024年度）	10%	C

(注)進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

運輸部門（つづき）

これまでの主な取組

EV乗用車

○業界団体・民間事業者等と連携し、EV車の普及啓発を実施

- ・充電インフラ事業者、自動車メーカー・販売店、市町村等の関係者とEV普及に向けた意見交換を実施（2021、2023年度）
- ・日産と連携し、県内市町村職員等を対象としたEV試乗会、給電体験会を開催（2022年度）
- ・日産、トヨタと連携し、長野県総合防災訓練においてEV・FCV車から避難所への給電デモを実施（2023、2024年度）
- ・（一社）長野県自動車販売店協会と連携し、県内市町村・事業者を対象としたEV普及セミナーを開催（2023年度） ※参加者約100名
- ・（一社）長野県自動車販売店協会と連携し、長野しんきんビジネスフェアにおいてEV車を展示（2025年度） ※イベント来場者約5,000名

○EVを利用しやすい環境の整備

- ・多数の者が利用する施設への公共用充電設備の設置を努力義務化（R3条例改正）
- ・次世代自動車インフラ整備ビジョンの改定（2022年度）
- ・（株）e-Mobility Power（充電インフラ事業者）と連携協定を締結し、県庁に急速充電器を設置。充電には県内産再エネを100%使用。（2022年度）
- ・公共用急速充電設備に対する補助金を実施し、充電インフラ整備を促進（2022年度～）

※設置可能な道の駅51箇所中、44箇所に設置済

- ・V2H補助により、EV普及と再エネ自家消費を後押し

※2023年度から累計248件



公共交通利用

○持続可能な地域公共交通の維持・確保

- ・2024年6月に国・市町村・交通事業者等とともに地域公共交通計画を策定

○マイカーから公共交通への利用転換

- ・通勤時における公共交通利用者数の増加に向け、ラジオ番組等で信州スマートムーブ通勤Wiークへの参加を呼びかけ
※目標8,500人/年→9,476人（2024実績）

○キャッシュレス決済環境の整備、公共交通情報のオープンデータ化の推進

- ・交通系ICカードを導入する路線バス事業者、地域鉄道事業者等を支援

※目標導入率40%（2028）→20.4%（2024現在）

- ・バス路線の時刻表、経路、運賃等の情報インターネットの経路検索サービス等で検索できるよう、事業者・市町村に対する研修会等を実施

※目標導入率100%（2028）→75.5%（2024現在）

まちづくり（コンパクト・プラス・ネットワーク）

○立地適正化計画の策定を支援し、コンパクトなまちづくりを促進

- ・策定市町村数の増加

※16市町村（2021）⇒ 23市町村（2025）

（策定可能市町村は都市計画区域を有する44市町村）

家庭部門

現 状

・新築住宅ZEH率

国が目標とする2030年より前倒し早期に100%へ

基準値	現状値	目標値 (2030年度)	進捗区分
－%	69.0% (2024年度)	100%	A

・住宅屋根ソーラー

住宅屋根の3割（22万件／63万件）に太陽光パネル設置

約8.6万件 (2020年度)	約10万件 (2023年度)	22万件	C
--------------------	-------------------	------	---

・ZEH水準適合義務化に向けた動き

環境審議会への諮問、専門委員会を設置

【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値 (2020年度)	現状値 (2024年度)	2030年度 目標値	進捗区分
信州健康ゼロエネ住宅（新築）の数（累計）	－件 (2021年度開始)	806 件	1,700 件以上	A
信州健康ゼロエネ住宅（リフォーム）の数（累計）	－件 (2022年度開始)	307 件	1,200 件以上	C

（注）進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

家庭部門（つづき）

これまでの主な取組

住宅性能

○ ゼロエネ住宅に対する助成件数が順調に推移し 新築住宅のZEH率は上昇

- ・建築関係団体等と連携した普及啓発のため、信州健康ゼロエネ普及促進協議会を設立
- ・施工者の技術力等のボトムアップのため、ZEH基準仕様書を作成し、施工者向けZEHセミナーを開催
- ・信州健康ゼロエネ住宅の認知度向上のため、各種イベント参加による広報を実施
- ・ZEH水準適合義務化に向け、長野県地球温暖化対策条例改正の検討を進めており、国が目標とする2030年より前倒して新築住宅ZEH率100%を達成見込み
- ・信州健康ゼロエネ住宅に対する助成を実施しており、件数は順調に推移
【新築：2021年度から累計806件】
【リフォーム：2022年度から累計307件】

- ・信州健康ゼロエネ住宅の助成要件について、ニーズに合うよう随時見直しを実施
【R4：県産材利用の要件に仕上材を追加】
【R7：部分ZEH化リフォームを助成対象に追加】



信州健康ゼロエネ住宅のイメージ



信州健康ゼロエネ住宅助成金のHP

太陽光発電（住宅）

○ 以下の取組を実施（世帯あたりの導入率11.4%、都道府県別全国2位）しているものの、目標達成のためには一層の取組強化が必要（再エネ部門再掲）

- ・既存建築物ごとに太陽光発電等のポテンシャルを示したマップ等、屋根ソーラーの情報を一元化したポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」を公開
- ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」を認定し、相談窓口として周知とともに、事業者の普及活動を支援【2021年度から累計38件】
- ・既存住宅のエネルギー自立化を目的に太陽光発電設備等設置への補助を実施【2021年度から累計1,035件】
- ・事業者が太陽光発電設備の設置希望者を募り、まとめることによるスケールメリットで価格を低減する「共同購入（グループパワーチョイス）」モデルを推進【2021年度から累計437件】

省エネ家電の普及

○ 家庭用機器の高効率化を促進

- ・省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイントを付与【第1弾：2022年度～2023年度 63,852件、第2弾：2024年度から実施中 31,411件（2024年度末時点）】

廃棄物の発生抑制

○ 家庭から発生するごみの抑制に向けた啓発を実施

- ・「信州プラスチックスマート運動」、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」の推進
- ・フードドライブ統一キャンペーンによる未利用食品の提供（活用）を実施

産業・業務部門

現 状

・継続的な省エネ

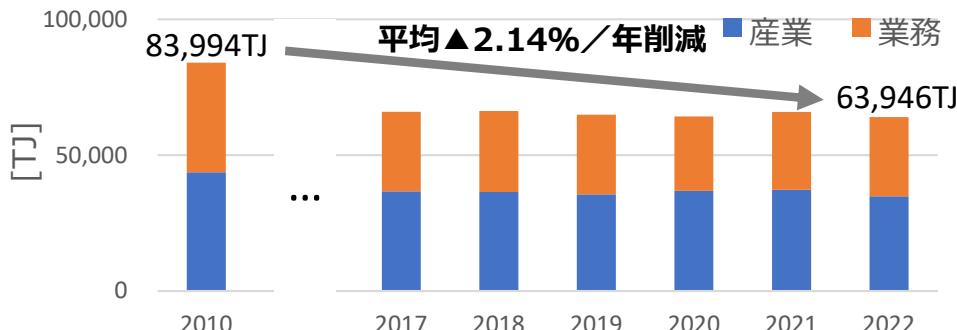
【目標値】エネルギー使用量を前年比▲3%/年 (2030年度まで)

【基準値】▲2.54%/年 (2011~2020年度平均)

【現状値】▲2.14%/年 (2011~2022年度平均)

【進捗区分】D ※2020年度から2021年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済活動が回復に転じ増加したことなどにより、基準値を下回ったが、2021年度から2022年度にかけては使用量が▲2.90%減っている

★最終エネルギー消費量の推移



・再エネ利用の拡大

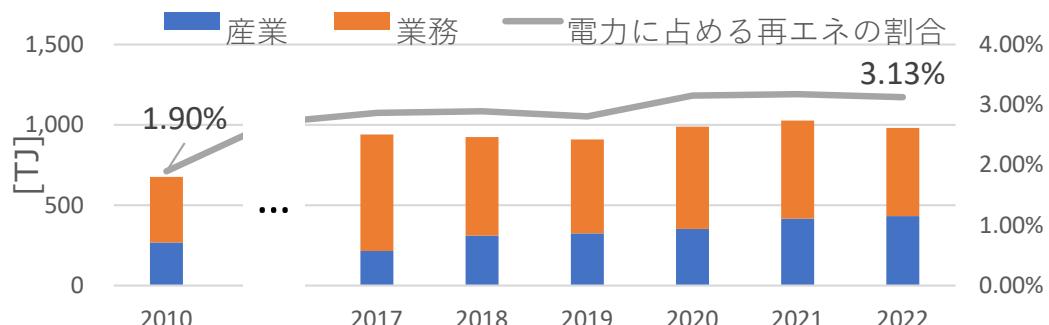
【目標値】再エネ電力利用率を23%に (2030年度)

【基準値】3.15% (2020年度)

【現状値】3.13% (2022年度)

【進捗区分】D ※年度変動がみられるが、横ばい傾向で推移
なお、2021年度は基準値を上回っている (3.18%)

★再エネ消費量と総消費電力に占める割合の推移



【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値	現状値	2030年度目標値	進捗区分
大規模事業者（計画書制度対象）の温室効果ガス排出量の年平均削減率	0.9% (第2次計画期間（2017-2019）の実績)	0.6% (第3次計画期間（2020-2022）の実績)	0.9%	C
中小規模事業者のうち、計画書制度の任意提出事業者の割合(排出量ベース)	0.5% (2020年度)	11.1% (2022年度)	15%	A

（注）進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

産業・業務部門（つづき）

これまでの主な取組

大規模事業者向け

○条例でGHG排出削減計画書の提出を義務付け、脱炭素化を促しており、排出量削減は堅調に推移

※対象事業者のGHG排出量は県内の産業・業務部門全体の約6割

- ・第4次計画期間の初年度から参加していた義務事業者（297者）の最終年度（R5年度）の排出量は基準年度（R4年度）比で6.0%削減（3,187千t-CO₂⇒2,995千t-CO₂）

中小規模事業者向け

○各種支援制度を設け、脱炭素化の取組を促進

- ・自社のエネルギーコストを可視化するツールを県が中小企業向けに開発し、HP等で無償提供。県制度融資において同ツールを活用して設備投資の融資を受ける中小企業への信用保証料補助率の拡大を実施
- ・LCA※の観点から、県内企業のGHG排出量の可視化・削減を県工業技術総合センター等が支援 ※Life Cycle Assessmentの略
- ・金融機関と連携し、脱炭素に取組む中小企業等への融資金利の優遇制度（SLL※活用促進制度）を創設 ※Sustainability Linked Loanの略

再生可能エネルギー

○再生可能エネルギーの利活用に向けては、一層の取組強化が必要

- ・産業等の再エネ利用促進を通じた「エネルギー自立地域」の創出に向け、太陽光発電設備導入等の支援制度を創設
〈課題〉活動主体の人材不足等により、支援実績0件

農業者向け

- ・ゼロカーボンを意識した農業経営に向け、農業農村支援センターで農業者を対象としたミニ講習会を実施

農林業・建設業者向け

○公共工事における環境対策を推進

- ・排出ガス対策型建設機械の使用
- ・低騒音型・低振動型建設機械の使用
- ・長野県グリーン購入推進方針に基づく資材、建設機械等の積極使用

○新たな技術による施工の効率化を推進

- ・ICT施工 14工種 325件（R6年度）
- ・ICT活用工事を評価する入札 265件（R6年度）
- ・遠隔臨場 150件（R6年度）

建物

○ZEB普及に向け、大規模建築物に義務付ける「新築時の環境エネルギー性能検討」を、中規模まで拡大

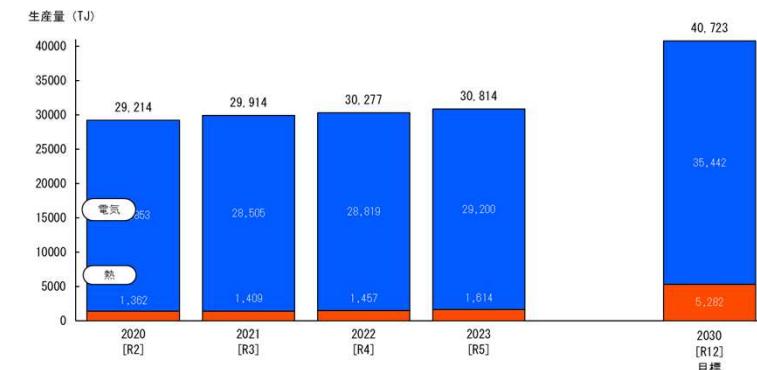
○建築物整備に関する県補助金におけるZEBの要件化

- ・民間の建築物のZEB化を促進するため、不良街区の解消や市街地のにぎわいの創出等に資する施設整備に関する県の補助制度において、令和3年度に要綱改正し、予定建築物のZEB Ready、ZEH-MReady以上の省エネ基準への適合を補助要件に追加

再生可能エネルギー部門

現 状

再生可能エネルギー生産量	基準値 (2020年度)	現状値 (2023年度速報値)	目標値 (2030年度)	進捗区分	県内における再生エネ生産量の推移
	2.9万TJ	3.1万TJ	4.1万TJ	C	
太陽光発電	住宅	10万件 全体の約16%	22万件 全体の約35% (22万件/63万件)		
	事業所	1.7万件	1.5万件		
	野立て	94万kW	163万kW		
太陽光	計 154万kW	181万kW	303万kW	C	
小水力発電	98.5万kW	99.6万kW	103.2万kW	B (※)	



※建設計画上、目標達成見込み

【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値	現状値 (2023年度速報値)	2030年度 目標値	進捗 区分	備考
補助事業等により導入された発電設備容量 (累計)	– kW (2021年度開始)	4,295 kW	7,150 kW	A	
県有施設の太陽光発電の発電電力量 (累計)	375千kWh (2020年度)	563 千kWh	1,158 千kWh	B	
企業局の水力発電の発電電力量 (累計)	373,333千kWh (2020年度)	373,333 千kWh	442,532 千kWh	B	建設計画上、目標達成見込み
企業局を除く小水力発電電力量の増加量 (2021年度比)	– 千kWh	30,556 千kWh	226,898 千kWh	B	建設計画上、目標達成見込み
熱利用等の増加量 (2021年度比)	– TJ	215 TJ	570 TJ	A	

(注)進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A : 100%以上、B : 80%以上100%未満、C : 80%未満 (Dを除く) 、D : 戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮 (考慮の内容は付記参照)。

(出典) 長野県ゼロカーボン戦略 2023(令和5)年度成果報告書、補助実績

再生可能エネルギー部門（つづき）

これまでの主な取組

太陽光発電

- 以下の取組を実施（世帯あたりの導入率12.7%、都道府県別全国2位（2025年3月末））しているものの、目標達成のためには一層の取組強化が必要

- 既存建築物ごとに太陽光発電や熱利用のポテンシャルを示したマップ等、屋根ソーラーの情報を一元化したポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」を公開
〈課題〉太陽光発電施設の設置に係る初期費用等が課題となっており、県民の十分な行動変容に至っていない
- 「信州の屋根ソーラー認定事業者」を認定し、相談窓口として周知するとともに、事業者の普及活動を支援【2021年度から累計38件】
- 既存住宅のエネルギー自立化を目的に太陽光発電設備等設置への補助を実施【2021年度から累計1,035件】
- 事業者が太陽光発電設備の設置希望者を募り、まとめることによるスケールメリットで価格を低減する「共同購入（グループパワーチョイス）」モデルを推進【2021年度から累計437件】
- 県有施設の屋根を一括で太陽光発電事業者へ貸し出すおひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトを実施【累計7件、2,662kW】

今後新たに実施する取組

- 設備導入のイニシャルコスト負担低減を目的とした住宅への初期費用ゼロ円モデル「つなぐ信州ゼロ円ソーラー」の普及
- 垂直積雪量2m以上の豪雪地における雪国太陽光発電のモデル創出
- 一定規模以上の新築建築物への屋根太陽光発電設備をはじめとした再エネ設備の設置義務化に向けた、長野県地球温暖化対策条例の改正
- 太陽光発電のポテンシャルの高い農地で営農しながら上部で太陽光発電を行う地域共生型ソーラーシェアリングの普及を検討

小水力発電

- 以下の取組により目標達成の見込み（3万kW未満の導入件数99件、都道府県別全国1位（2025年3月末））

- 県内中小企業等が実施する小水力発電事業に対して補助【2021年度から累計7件、1,239kW】
- 企業局による発電事業を実施【2022年度から工事着手累計11件、7,909kW相当】
- 農業用水路における小水力発電事業を支援【2021年度から累計2件、230kW】
- 県庁関係部局等で構成する小水力発電キャラバン隊により、小水力発電事業の計画策定、許認可手続等に関する相談対応や講習会を実施

地域主導の脱炭素化に向けた取組

- 以下のとおり取組が進展

- 県内における国の脱炭素先行地域づくり事業5件、重点対策加速化事業9件
- 長野県独自の域内での再エネ生産量が消費電力量を上回ることを目指す「エネルギー自立地域創出支援事業」を始動
〈課題〉活動主体の人材不足等により、認定0件



ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」

信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

吸収部門

現 状

基準値
(2020年度)

森林吸収量 136万t-co2

現状値
(2022年度最新値)

147万t-co2

目標値
(2030年度)

177万t-co2

進捗区分

A

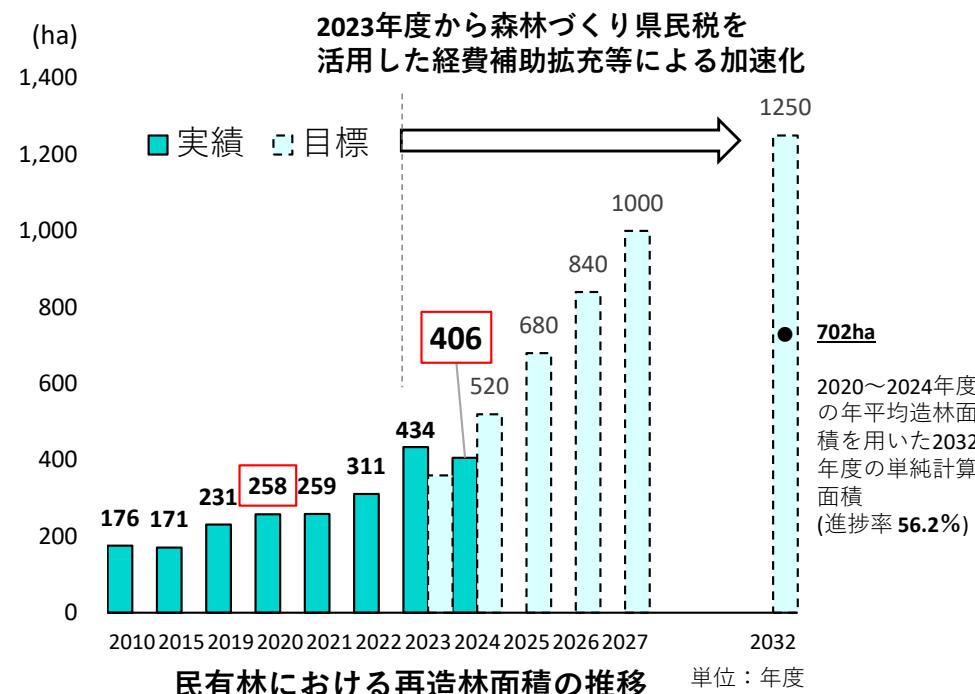
【森林吸収量確保のための森林整備】

進捗区分

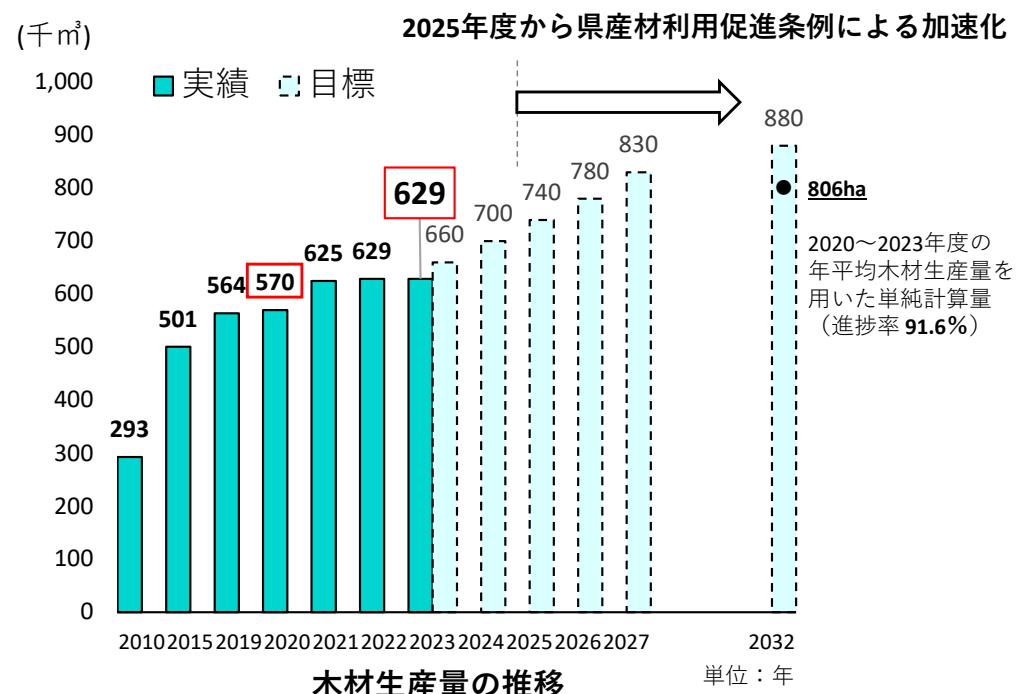
・再造林面積 258ha (2020年度) → 現状 406ha /年 (2024年度) → 1,000ha/年 (2027年度) C

・木材生産量 570千m³ (2020年) → 現状 629千m³ (2023年) → 830千m³ (2027年) B

【再造林面積の推移】



【木材生産量の推移】



(注)進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満(Dを除く)、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮(考慮の内容は備考欄参照)。

吸収部門（つづき）

これまでの主な取組

森林整備による二酸化炭素吸収量の維持・増加

○ 二酸化炭素吸収機能が高まる若い樹齢の森林への更新(再造林の推進)に取り組んでいるものの、目標達成には一層の取組強化が必要

- 森林づくり県民税の活用により再造林経費への支援を拡充し、再造林面積の段階的な増加を推進

【2023年度 実績 434ha (目標360ha)】

【2024年度 実績 406ha (目標520ha)】



再造林のための苗木植栽

- 効率的な再造林の推進のため、林業事業体等にICT機器等のスマート林業技術導入を支援

【2021年度から累計205事業体】

- 里山の持続的な森林整備を進めるため、地域住民が主体的に行う里山管理の仕組みづくりを支援

【2023年度から累計29地域】

- 再造林の推進に不可欠な林業就業者確保のため、新規就業者への支援金支給等や研修会を開催

【2023年度 実績 147人 (目標120人)】

【2024年度 実績 117人 (目標120人)】



大型ドローンによる資機材運搬等の先進的な低コスト造技術等の委託実証

グリーンインフラによる環境負荷低減・防災機能の強化

○ まちなかグリーンインフラアクションプランに基づき持続可能なみどりあふれるまちづくりを推進

- まちなかグリーンインフラの導入事例 4件
若里公園駐車場、松本平広域公園駐車場など（ともに芝生化+透水性舗装）
- 長野市、松本市、上田市及び飯田市と共同で、重点的な取組を示した「グリーンインフラエリアビジョン」を策定・公表（2023年3月）

県産材利用拡大による二酸化炭素固定化の推進

○ 県産材の利用拡大に取り組んでいるものの、目標達成には一層の取組強化が必要

- 県民が多く訪れる民間施設や県有施設の木造・木質化を支援

【2023年度から累計19件】

- 県産材製品の販路拡大のため、都市圏の自治体や大手ビルダー、県内製材工場等へコーディネーターを派遣し、事業者同士のマッチングにより水平・垂直連携を構築

【2023年度からのマッチング累計4件、活動累計344回】

- プラスチック等の生活用品を県産材に転換する取組への支援や県産材製品が一目で分かり消費者に選んでいただくための県産材ロゴマーク・キャッチフレーズの作成・活用促進



NAGANO WOOD PRODUCT
つなぐ木のいのち

県産材ロゴマーク・キャッチフレーズ

- 県産材利用促進条例に基づき、2025年度中に「長野県内の建築物等における県産材利用方針」を改定し、県有施設等への県産材利用をさらに促進

- 品質の高い県産材製品の利活用の促進を図るため、住宅や非住宅分野への需要の拡大や安定的な供給の体制整備を推進

その他の取組

農地における炭素貯留の取組拡大

- ゼロカーボンを意識した農業経営をしてもらうため、農業農村支援センターで農業者を対象としたミニ講習会を実施

- 土壤への炭素貯留を推進するため、果樹せん定枝の無煙炭化器を各農業農村支援センターへ配備し、炭化実演会の開催や、農業者への無償貸出を行うとともに、購入費の補助を実施

参考：2023（令和5）年度の取組の概要

1 徹底的な省エネルギーの推進

○運輸部門のエネルギー効率を高める

- ・県庁敷地内に県内産再生可能エネルギー100%の電気を充電する急速充電設備を設置
- ・鉄道会社における省エネ新型車両更新に対する補助を実施
- ・自転車通行空間の整備延長等による自転車通行空間の整備を実施
- ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づくまちなかの緑地等整備事業を実施
- ・乗合バスの利便性向上のため、オープンデータ化やキャッシュレス化を支援

○家庭部門のエネルギー効率を高める

- ・家庭の省エネアドバイザーにより、家庭で簡単に取り組める省エネ行動を助言
- ・建築物環境エネルギー性能検討制度及び再生可能エネルギー導入検討制度を運用
- ・信州健康ゼロエネ住宅助成金により助成

○産業・業務部門のエネルギー効率を高める

- ・事業活動温暖化対策計画書制度により、対象事業者に対して削減計画等の作成等を求めるとともに、現地調査等による指導・助言等を実施
- ・中小企業がエネルギーコストやCO₂排出量を見える化し、省エネ設備等を導入する際の判断材料を提供する県独自のツールの提供を開始
- ・中小企業融資制度により、環境・エネルギー関連分野への事業転換等を支援
- ・工業技術総合センターにおいて、県内製造業のエネルギー使用状況の「見える化」と改善方法の検討を実施

2 再生可能エネルギーの普及拡大

○地域主導型・協働型の再生可能エネルギーを促進する

- ・再生可能エネルギー普及総合支援事業により、市町村や民間事業者等が行う再エネ活用の発電事業及び熱利用・熱供給事業を支援
- ・既存住宅エネルギー自立化補助金及びグループパワーチョイスにより、屋根太陽光発電を促進
- ・小水力発電キャラバン隊により、小水力発電の事業化を支援
- ・県流域下水道施設において、消化ガス発電の取組を実施
- ・木質バイオマス循環利用普及促進事業及び木材産業成長産業化促進対策事業により、木質バイオマストーブ等の導入を支援

○再生可能エネルギーの利用を促進する

- ・県企業局の水素ステーションにおける再生可能エネルギーの安定供給や災害時の電源供給の有用性等の実証実験の実施
- ・再エネ電気への切替えを希望する事業者を支援するため、再エネ電気（非化石証書）の共同購入事業を実施

○再生可能エネルギーと地域の調和を促進する

- ・長野県環境影響評価条例に基づき、大規模太陽光発電事業に係る事後調査報告書について、有識者による審議等を実施
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく促進区域の設定に関する県基準を策定

3 総合的な地球温暖化対策

○産業イノベーションを創出する

- ・県内製造業による環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出に向けた取組を支援

○エシカル消費を促進する

- ・民間事業者と協働した商品購入に対してポイントを付与する取組等の実施、イベントの開催及び情報共有の場の構築等により「長野県版エシカル消費」の啓発等を実施

○プラスチックの資源循環等を推進する

- ・信州プラスチックスマート運動において、県民への啓発等を実施
- ・各種法律に基づく対象関連事業者に対する指導等により、フロン類の管理の適正化を推進

○森林整備による二酸化炭素の吸収・固定化等を推進する

- ・森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、間伐により森林整備を推進
- ・あたりまえに木のある暮らし推進事業等により、県産材利用を促進
- ・持続可能な森林づくりのためのPR活動を実施

○農業生産現場における取組を促進する

- ・環境にやさしい農業や有機農業の取組を支援
- ・農業関係試験場において、地球温暖化緩和技術の開発を実施

○気候変動に適応する

- ・信州気候変動適応センターにおいて、気候変動に関する講演等を行うとともに、市町村の地域気候変動適応計画策定を支援

○気候変動への学びを深め、連携の輪を広げる

- ・信州環境カレッジ事業にて「ゼロカーボンCMコンテスト」を開催し、意識醸成、行動促進を実施
- ・ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」において、「くらしふとカンファレンス」をはじめとした各主体の共創に繋がる取組を実施